

	Q1. 子どもに関する施策を総合的・包括的に調整するための省・庁が必要か？	Q2. 子どもの権利を包括的に保障するための子ども政策に関する理念や基本方針を定めた法律（例：子ども基本法）が必要か？	Q3. 子どもの権利擁護機関を日本にも創設する必要があるか？	Q4. 子どもに関する予算を増額する必要があるか？	Q5. 子どもの声を聴き、それを政策に反映していくことについてどのようにお考えですか？
自由民主党	●	●	△	●	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
立憲民主党	●	●	●	●	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
公明党	●	●	●	●	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
日本維新の会	△	●	●	●	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
日本共産党	●	●	●	対GDP比3%台半ば以上	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
国民民主党	●	●	●	●	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
れいわ新選組	△	●	●	対GDP比3%台半ば以上に増額	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである
社会民主党	●	●	●	対GDP比3%台半ばにする	子どもの声を聴き、それを政策に反映させるべきである

# Q1. 子どもに関する施策を総合的・包括的に調整するための省・庁が必要だと思いますか？

自由民主党	○ 医療・保健・療育・福祉・教育・警察・司法等の各分野における子供政策について、タテ割りを打破し、省庁横断で推進できる強力な総合調整機能を有する行政組織が必要です。そのためには、各府省が個別に実施している政策、予算、法令について、網羅的・一元的に整理・把握することが求められます。おとなになるまでの一連の成長過程を通じ、常に子供の視点に立ち、困難を抱える子供や家庭への支援を抜け落ちることなく実施する役割を有し、同時に責任の所在が明らかにされなければならないと考えます。
立憲民主党	○ ハコより中身、子ども・子育て予算を倍増します。そのうえで子ども・子育てに関わる施策について、縦割り行政を排し、総合的な子ども・子育て支援を実施するため、早期の「子ども省」の設置を検討します。
公明党	○ 年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排し、子どもと家庭を総合的に支えていくための司令塔機能を担う新しい行政組織として、子ども家庭庁（仮称）が必要だと考えます。この新たな行政組織は、妊娠期から出産、就学前の幼児教育・保育を一体的に取り扱うとともに、貧困、児童虐待、いじめ、不登校、自殺、障がい、疾病など子どもに関する様々な課題に対し、各ライフステージに応じて切れ目ない対応を図り、教育と福祉の連携、子どもの安全・安心の確保、データベースの構築や実態調査研究などを行うべきと考えます。
日本維新の会	△
日本共産党	○ 子どもの命や権利を守ることを政治の中心に位置付けることは極めて重要です。子どもをめぐる政策が大きく立ち遅れているのは、歴代自民党政権が、解決を求める国民の切実な願いに背を向けてきたからです。自民党が提出している「こども庁」の議論は、これまでの姿勢に根本的な反省を示さず、組織改編を前面におしたたものになっているため、子どもが本当に大切にされる社会の実現につながらないと考え、現時点では賛成できません。しかし、人・予算が伴い実効性ある省庁を検討していくことはありえると思います。
国民民主党	○ 全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立つための施策が重要です。家庭の経済力や保護者の就労環境などによって教育に生じる格差の解消、子ども達の脳と心を育むインクルーシブな教育をはじめとした学びの多様性の確保、そしてこの様な教育体制と親の負担軽減を実現する予算が確保できる体制の構築が求められます。そして一番大切なことは、子どもの目線で、子ども達にとって最良の環境を作ることであり、子ども達の声を聴くことだと考えます。
れいわ新選組	△
社会民主党	○「子どもの最善の利益」（子どもの権利条約）を果たすことを役割とし、省庁の縦割りを廃して子ども・子育てについて総合的な政策を一元的、機動的に担う機能が必要です。

## Q2. 子どもの権利を包括的に保障するための子ども政策に関する理念や基本方針を定めた法律（例：子ども基本法）が必要だと思いますか？

### 自由民主党

○ 子供を取り巻く厳しい環境は、日本社会の存続が危機的状況に直結するという強い認識の下、常に子供の視点・目線で、子供を真ん中に据えた「こどもまんなか」という考え方を根付かせ、子供のための政策のあり方を抜本的に改革するための法律の制定が必要と考えます。

### 立憲民主党

○ 子どもに関するすべての施策が子どもの最善の利益を目的として行われるための包括的な法整備として、法律を制定する必要があると考えています。

### 公明党

○ 子どもの幸せを最優先する社会をめざし、子どもを権利の主体として位置づけ、子どもの権利を保障するための法律として「子ども基本法」（仮称）を制定する必要があると考えます。

### 日本維新の会

○ 単独親権など、親の都合が優先され、子どものためにならないルールを改善する意味でも基本法は必要である。

### 日本共産党

○ 日本では、子どもの権利条約が根付いておらず、あらゆるところで子どもの人権問題が軽んじられています。子どもの権利条約を具体化する国内法を整備し、子どもの人権が尊重される社会を目指していくことは必要だと考えます。

### 国民民主党

○ 子どもの権利保障などについても検討を進めます。全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立つための施策が重要です。子どもひとりひとりの人格を大切に、子ども達の声を踏まえて環境を整えていく上で、子どもの権利保証について検討する必要があると考えます。

### れいわ新選組

○ 虐待問題などの解決のために、子どもの最善の利益を尊重する必要があり、それは児童の権利に関する条約に即した包括的な基本法が必要である。自治体レベルでの条例は存在するが、国として立法すべき時期に来ている。

### 社会民主党

○ 日本は1994年に「子どもの権利条約」を批准しましたが、国内法の整備は非常に遅れています。同権利条約の精神が児童福祉法に明示されたのは2016年です。「子どもの権利基本法」（仮称）の制定と子ども庁の創設を車の両輪として推進すべきと考えます。

### Q3. 海外で機能している子どもコミッショナーのような子どもの権利擁護機関を、日本にも創設する必要があると思われますか？

自由民主党	▲ 「こどもまんなか」の実現に向け、子供の視点からの施策の展開および評価ができるよう、子供やケアリーバー（社会的養護経験者）など当事者から直接意見を聴くため、「こども会議」や「こどもヒアリング」、「こどもコミッショナー」などについても検討すべきと考えます。
立憲民主党	○ 子どもを権利の主体と捉え、その権利を擁護するため、イギリスの「子どもコミッショナー」やノルウェーの「子どもオンブツト」のような、子どもの権利利益を擁護する独立機関の設置を目指します。
公明党	○ 子どもの声を代弁し、子ども政策に関して独立した立場で調査、勧告等を行う機関として、「子どもコミッショナー」（仮称）を設置する必要があると考えます。あわせて地方自治体において、子どもに関連する人や、子ども自身からの苦情申し立てに対応し、必要な救済を行うオンブズマン制度を推進すべきと考えます。
日本維新の会	○ 子どもの権利条約批准国として、総合的な子どもの権利擁護に関わる第三者機関を設置すべきと考える。
日本共産党	○ 日本では、子どもの権利が尊重されず、子どもの人権が軽んじられています。子どもの権利を日本に根付かせていくうえでも、このような機関は意義があると考えます
国民民主党	○ 現状の縦割り行政の中では、子ども達を守る体制は断片的で脆弱となるため、取り巻く環境を把握し、子ども達をしっかりと守り育むことができるよう、組織体制の再構築が必要です。
れいわ新選組	○ 現在は条例が設置されている自治体にだけ導入されている子どもオンブズパーソンのような制度を全国的に導入することで、すべての自治体で、子どもが何か意見を持っていても、それをぶつける先も、子どもの意見を施策に反映させる仕組みも各自治体に存在しない、という状況を無くします。
社会民主党	○ 子どもの権利を遵守するためには、行政から独立した立場で点検調査し、勧告する権限をもつ「子どもコミッショナー（子どもオンブズパーソン）」は不可欠です。



# Q4. 2017年度は家族関係社会支出の対GDP比は1.58%でした。 子どもに関する予算をどの程度増額する必要があると思われますか？

自由民主党	子供に関する困難な課題に直面する現場の方々を勇気づけ、子供政策を着実かつ機動的に進めるためには、そのための予算を十分に確保する必要があります。子供への支出は未来への投資であり、社会を健全に維持するために必要であることを広く国民に理解を求め、安定的な財源を確保しつつ、子供政策への支出を大幅に拡充すべきであると考えています。
立憲民主党	まずはOECD加盟国の中でも低いとされている日本の子育て支援予算の倍増を目指します。その後さらに家族関係政府支出の増加を目指します。
公明党	子ども政策の総合的な推進を図り、予算を大幅に拡充する必要があると考えます。これまで、幼児教育・保育、私立高校授業料、大学など高等教育一の3つの無償化を大きく進め、家族関係支出の対GDP比は1.9%程度（2020年）まで上昇しました。しかしながら、OECDの平均値である2.1%をいまだ下回っている状況です。公明党は、誰もが安心して子どもを生み育てられる社会、十分な教育を受けられる社会をめざして、新たに「子育て応援トータルプラン」を策定し、子育て・教育を国家戦略に据えて、結婚、妊娠・出産、幼児教育・保育から大学など高等教育までの支援を段階的に拡充していきます。
日本維新の会	日本にふさわしい適切な対GDP比にする。家族関係社会支出の少なさが、出生数の低下をもたらしている。子育て世帯への支援を増やすべきである。
日本共産党	家族関係社会支出の対GDP比を3%台半ば以上にする。日本の家族関係社会支出は低すぎます。日本は、子育てが個人の努力に委ねられている部分が多く、子育て世帯の子育てに関する経済的負担は大きな負担になっています。教育費の負担軽減と合わせ、児童手当の拡充、児童扶養手当・就学援助の額や対象を拡大するなど、お金の心配なく、子育てできる社会にしていきます。
国民民主党	教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につながる投資的経費であり、財政法を改正して、これらの支出を公債発行対象経費とする「教育国債」を創設します。毎年5兆円、10年間で50兆円発行し、文教・科学技術振興費の対GDP比を倍増させます。
れいわ新選組	家族関係社会支出の対GDP比を3%台半ば以上にする。日本のGDPは538兆円であり、その3.5%は18.8兆円となります。家族関係社会支出は就学前の子どもに対する国の支出であり、人生の入り口の部分です。義務教育以降の国の教育支出が不足している事は言うまでもありませんが、その前段階での公助が足りないのであれば、子どもを持つという考えが起きません。
社会民主党	家族関係社会支出の対GDP比を欧州並みの3%台半ばにする。子どもの相対的貧困率は先進国のなかでも日本は高く、その解決が迫られています。コロナ危機により、子どもの生活、教育はさらに深刻な影響が出ています。あわせて、教育の無償化の拡大などすべての子どもに等しく給付を行う制度の充実が必要です。

## Q5. 子どもの声を聴き、それを政策に反映していくことについてどのようにお考えですか？

自由民主党	まずは、子供や子育て中の家庭が置かれている実態を把握することに重きを置き、一人でも多くの子供と、保護者をはじめとする子供の周囲の方々の意見を聴き、子供政策に活かすことが必要です。岐阜県に住む子供を取り巻く環境が、子供の日々の生活などにどのように影響しているかを保護者と子供から聞き、その結果を県の施策に活用するために、岐阜県が平成30年に実施した「岐阜県子ども調査」を参考に、国が直接に子供の声を聴く努力を始めたいと思います。
立憲民主党	子どもの意見表明権を保障し、効果的で意味のある質の高い子ども参加という仕組みが必要だと考えています。
公明党	子どもの声を代弁し、子ども政策に関して独立した立場で調査、勧告等を行う機関として、「子どもコミッショナー」（仮称）を設置する必要があると考えます。
日本維新の会	一部の自治体で実施されている子どもオンブズマンを国レベルにも設置する。
日本共産党	子どもに関わる条例等を作成する場合、子どもの意見を聞くことを義務付けることが必要です。行政の審議会や委員会にも、当事者である子ども・若者を委員として入れる、パブリックコメントで広く子どもの声を聴くことを義務付ける制度が必要です。
国民民主党	全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立つための施策が重要です。家庭の経済力や保護者の就労環境などによって教育に生じる格差の解消、子ども達の脳と心を育むインクルーシブな教育をはじめとした学びの多様性の確保、そしてこのような教育体制と親の負担軽減を実現する予算が確保できる体制の構築が求められます。そして一番大切なことは、子どもの目線で、子ども達にとって最良の環境を作ることであり、子ども達の声を聴くことだと考えます。
れいわ新選組	具体的な制度については専門家や当事者の意見を聴取して設計するべきですが、そのような規定は子ども権利基本法に具体的に規定するべきだと考えます。
社会民主党	子どもの意見表明権は子どもの権利条約に明示されています。学校や児童館など子どもが集まる公共の場、自治体、国に窓口を置き、子どもが気軽に相談ができたり、双方向の話し合いができるようシステムを子ども参加で作っていくことが大切だと考えます。東京都世田谷区や兵庫県川西市、明石市の取り組みを参考にします。

## Q6.子ども政策を進めるにあたって貴党の皆さまが市民社会組織に期待されることなどがあればお書きください。

### 自由民主党

深刻化しているこどもの貧困や児童虐待、重大ないじめ、こどもや産後の母親の自殺といった課題に対する行政の対応は、必ずしも成果に繋がっていません。こうした課題の解決に向けては、NPOをはじめ民間法人や市民社会組織の皆様の知恵と工夫を活かすことも必要です。子供政策に係る議論・事業にあたっては、子供に係るすべての当事者の実情を十分に確認しながら、思いを合わせ丁寧かつ大胆に行うことが必要だと考えます。「こどもまんなか」社会の実現に向けて、それぞれの組織が培ってきた経験を協力して活かしていくことを期待しています。

### 立憲民主党

子どもの権利を反映する仕組み等、今後ともご教示いただきたいです。

### 公明党

公明党は、行政と地域・民間団体の皆さまとの連携を強化し、子ども食堂・子ども宅食など民間団体の取り組みへの支援を拡充するとともに、子どもたちが安心できる居場所の確保を推進したいと考えています。

### 日本維新の会

親による児童虐待から子どもを守るには警察の協力が必要であることを広めていただきたい。

### 日本共産党

子どもの権利・人権を尊重する社会にすることは、今の日本社会にとって大変重要なことだと考えます。日本では、子どもの権利が大変軽んじられています。子どもの貧困問題、高い学費、理不尽な校則、いじめ問題、異常な競争教育、遅れた性教育など、日本の子どもたちが置かれている状況は深刻です。そういう中で、当事者である若者や市民社会のみなさんがそれぞれの地域・分野で、この理不尽な状況を変えようと声をあげ、奮闘されていることが、日本社会に前向きな変化を与えています。大変力強く思います。日本共産党は、みなさんと力を合わせ子どもの権利が尊重される社会にするためにがんばります。

### 国民民主党

中間層の没落に伴い若者層の貧困が拡大していることに加え、コロナ禍は、部活や修学旅行、アルバイトや対面授業、キャンパスでの友人たちとの時間を奪い、心の安寧を奪いました。去年1年間に自殺した小中学生、高校生は過去最多。孤独の究極が、自殺です。国民民主党は、子ども子育て若者政策調査会と、孤独孤立対策研究会が合同で、若者の孤独に特化した勉強会を実施し、提言書を作成。文部科学大臣や孤独孤立担当大臣に対策の申し入れや、フランス政府の先進事例などをもとに質疑を行いました。フランスでは“精神疾患の75%以上は思春期から青年期にかけて発症する”とのデータに基づき、心のケアを重要視。3回まで無料でメンタルクリニックを受診出来る学生支援策を始めています。日本にはこうした「発症時期やそのピーク」に着目したデータはありません。結果として、子どもや若者の心ケアが、個人はもとより、日本の社会や未来にとってどれだけ重要で有益なのか、エビデンスをベースにして議論することが出来ません。今こそ未来を生きるα世代やZ世代の若者たちへの思い切った投資、人への投資が重要であり、コロナ禍の心理ケアにも目を向けていく必要があると考えます。

### れいわ新選組

国がこどもの育ちや医療や教育のために、税収だけではなく、赤字国債を発行による財源を調達することは決して、「孫や子の世代に借金を残す」という後ろ向きな問題なのではなく、「次の世代への責任を我々が果たす」ことであり、国の債務の額を気にして必要な財政出動を絞るといったメンタリティは変えていく必要があると考えます。緊縮財政が日本の子どもの未来を奪うことを知っていただきたいです。

### 社会民主党

2000年度、児童虐待相談件数が過去最多、小中学校で不登校だった児童生徒数が過去最多。コロナ危機が追い打ちをかけ、いま子どもたちは危機的な状況にあります。子どもが暮らしやすい社会は大人も、障がいをもった人も、お年寄りも、みんなが暮らしやすい社会です。子どもの権利条約は子どもたちを照らす灯りです。市民社会組織の隅々まで、その灯りで照らせるよう、皆様とご一緒に頑張りたいと思います。